

# 直轄2兆4518億

国交省予算、ゼロ国に1412億

## 道路、空港の伸び目立つ

国土交通省は3月31日、2017年度当初予算の一般公共事業や官庁営繕事業などの配分額を決めた。配分額は前年度比1%増の7兆6810億3400万円(事業費ベース)。配分額のうち、直轄事

業は2兆4518億3900万円、補助事業は5兆2291億9600万円となった。直轄事業の77億0600万円、補助事業の187億6600万円を保留額としている。17年度は、同省が進める生産性革命の「前進の年」とし、20の生産性革命プロジェクトを中心に施策を実施する。効率的な物流ネットワークの強化、首都圏空港・国際コンテナ戦略港湾の機能強化、人口減少を見据えたコンパクト・プラス・ネットワークの形成などを図る。また、▽被災地の復旧・復興▽国民の安全・安心の確保▽生産性向上による成長力の強化▽地域の活性化と豊かな暮らしの実現――の4分野を重点化するための経費や公共工事の施工時期平準化のため、国庫債務負担行為

(ゼロ国債)を1412億8500万円計上した。伸びが目立つのは、道路整備の補助事業(13%増の1408億3500万円)、都市幹線鉄道の補助事業(25%増の952億0700万円)など。空港の補助事業(56%増の52億7500万円)、新幹線の補助事業(28%増の2630億円)も大きな伸びとなっている。社会資本整備総合交付金は1%減の1兆7550億0600万円、防災・安全交付金は微増の2兆0815億2200万円。港湾・空港、イン

ターチェンジ(IC)といった拠点の整備と連携して行うアクセス道路など民間投資を喚起する道路整備や、インフラ長寿命化計画(行動計画)を踏まえた橋梁、トンネルの老朽化対策など、地方自治体が行う定期点検や長寿命化計画の策定、点検の先にする修繕・更新・撤去といった対策を重点的に後押しする。各事業別にみていくと、道路関係は直轄事業に1兆4200億円、補助事業が1262億円。直轄事業のうち、幹線道路ネットワーク整備や無電柱化などの局所的な対策とといった「改築その他」には1兆0818億円、維持作業や定期点検の結果に基づく橋梁、トンネルの計画的な修繕など「維持修繕」に3382億円を配分した。

治水事業関係は直轄事業に6103億9000万円、補助事業に790億0100万円を配分。「水防災意識社会再構築ビジョン」として、すべての直轄河川とその沿川市町村でハード・ソフト対策を一体的・計画的に実施するとともに、同ビジョンを都道府県管理河川へ拡大する。ダム事業では新たな施工技術を使って既存ダムを有効活用し、ダムの再生を推進する。港湾関係は、直轄の港湾整備事業に1909億2100万円、補助港湾整備事業に2

66億4300万円を配分。直轄の港湾海岸事業は94億2100万円を計上している。急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存ストックを活用したクルーズ船の受け入れ環境を整備する。

